令和元年度 第２回 えなの森林づくり推進委員会全体会議　次第

令和元年 12 月 16 日（月）
１３：３０～１５：００
恵那市役所　会議棟　中会議室

１．開会あいさつ

２．えなの森林づくり推進委員会部会の中間報告

３．来年度の新たな取り組みについて
- 「地域商社」による恵那市産材の利用拡大
- 恵那木造建築流通協議会（仮称）の設立

４．その他
- 恵那の森を生かす講演会とアイデアワークショップ
  1 月 11 日（土）講演会
  2 月 1 日（土）、2 月 15 日（土）ワークショップ

５．会議の公開について

６．閉会あいさつ

令和元年度　えなの森林づくり推進委員会

番号	役割	所属	氏名
1	委員	恵南森林組合　課長	岡田　努
2	委員	恵那市森林組合　課長	足立　健二
3	委員	林業家・林業団体	寺澤　俊二
4	委員	杣組　代表	鈴村　今衛
5	委員	久須見生産森林組合　組合長	伊藤　兼正
6	委員	NPO奥矢作森林塾　理事長	小林　太朗
7	委員	NPO夕立山森林塾　代表	佐藤　大輔
8	委員	恵那小径木加工協同組合	曽我　良久
9	委員	協同組合東濃地域木材流通センター	小木曽　正富
10	委員	NPO美濃の森造隊　代表	森岡　哲郎
11	委員	しあわせの里　えな山里楽耕	安藤　由美子
12	委員	森の守倶楽部	小椋　正明
13	委員	商工会議所木工部会	所　正幸
14	委員	矢作川水系森林ボランティア協議会	高橋　幸生
15	委員	山奉仕　代表	藤村　聡樹
16	委員	森林インストラクター	山本　喜美江
17	委員	恵那市教育委員会学校教育課　主幹	工藤　博也
18	アドバイザー	東濃森林管理署　署長	秋山　　広
19	アドバイザー	東濃森林管理署　森林技術指導官	稲垣　正紀
20	アドバイザー	岐阜県森林組合連合会　東濃林産物共販所　所長	岩木　克也
21	アドバイザー	恵那農林事務所林業課　課長	田口　剛
22	アドバイザー	恵那農林事務所林業課　森林整備係長	安田　浩介
23	アドバイザー	恵那農林事務所林業課　森林整備係　係長	大重　隆太郎
24	事務局	恵那市農林部　部長	林　雅樹
25	事務局	恵那市農林部林政課　課長	勝川　甲子
26	事務局	恵那市農林部林政課　管理官	杉本金一郎
27	事務局	恵那市農林部林政課　課長補佐	原田　宏明
28	事務局	恵那市農林部林政課　林業振興係長	佐藤　昌宏
29	事務局	恵那市農林部林政課　林業振興係長	小木曽　崇
30	事務局	恵那市農林部林政課　林業振興係総括主査	桜井　新吾
31	事務局	恵那市農林部林政課　技術員	藤井　雅之

【未来への枠組み】		具体的な取り組み		
項目	①環境保全林と木材生産林のゾーニング	②森林保全のためのガイドライン策定	③えなの森林づくりシンポジウムの開催	④えなの森林づくり実施計画の見直し
計画内容	・木材生産林と環境保全林にゾーニング ・森林の管理形態や自然条件をふまえた地域区分 ・治山・林道の計画	・多面的機能を継続的に発揮させるためのガイドラインづくり ・えなの森林づくり条例の検討	・定期的にシンポジウムを開催 ①委員会で実施した調査・研究の成果報告 ②策定した計画の周知と進捗状況の報告 ③オープンな場での議論	・PDCAサイクルによる進捗管理と5年毎による計画の見直し・改善
実施主体	恵那市，委員会，森林組合，民間事業体，NPO	恵那市，委員会，民間事業体，NPO	シンポジウム実行委員会（恵那市，民間事業体，NPO，地域住民等）	恵那市，委員会
30年度までの取り組み内容	・H28年　県の100年先の森づくりおいて森林配置計画を策定 ・H29年　木材生産林と環境保全林にゾーニングを策定 ・H30年　観光景観林、生活保全林の追加ゾーニング実施	・H30年　森林の多面的機能を発揮させるため、太陽光発電設備設置事業に対す条例を制定(平成30年９月28日)	－	・H30年6月全体会議で進捗状況報告 ・H30年10月全体会議で状況報告
課題	－	－	－	－
今後の方針	・生活保全林及び観光景観林は随時行う ・ゾーニングの変更は、有識者（委員会の部会）で会議を行い決めて行く	－	－	・PDCAによる進捗管理を行う
令和元年度の実施予定	・事業施行にあわせ、観光景観林（明智町）及び生活保全林のゾーニングを追加（飯地町）	－	・シンポジウムの開催に向けての検討。	・継続的な会議の開催
実施状況	・事業施行にあわせ、観光景観林（明智町）及び生活保全林（飯地町）のゾーニングを追加する	－	・担い手育成・森林教育部会にて9/27検討した 費用をかけず小規模で実施する 講演会などの行事と合わせて行う 実施方法は後日検討する	・平成28年度から令和７年度の実施計画進行中
目標数値	H29年度環境保全林と木材生産林のゾーニング完了	恵那市太陽光発電設備設置に関する条例制定（H30.9.28）	R1年及びR2年に企画・開催	R2年度に計画の見直し（毎年PDCA実施）

【森林を活用する】		具体的な取り組み				
項目	①バイオマス導入検討委員会の開催	②薪ストーブの普及	③小水力発電の調査研究	④公共施設への薪ボイラーの導入	⑤木の駅プロジェクトの推進	⑥薪販売のしくみづくり
計画内容	・薪ボイラー、バイオマス発電等の調査・研究	・市民向け薪ストーブ設置補助制度の検討 ・市内産燃料への補助制度の検討	・水利使用に関する手続き簡素化を含めた検討	・公共施設への薪ボイラーの導入 ・初期設計時からの薪ストーブ・ボイラーの導入	・木の駅が存在しない地区での新設検討 ・プロジェクトの設立補助金、搬出補助金の検討	・薪ストーブ用の薪の生産・販売のしくみづくり・木の駅プロジェクトとの連携 ・豊田市旭地区の「薪の駅」と同様の取り組み
実施主体	恵那市，森林組合，民間事業体，NPO，有識者	恵那市，民間事業体，NPO，市民	恵那市，民間事業体，NPO，有識者	恵那市，民間事業体，NPO，有識者	恵那市，木の駅実行委員会，地域自治区，森林所有者	恵那市，NPO，森林所有者
30年度までの取り組み内容	・H28 バイオマス検討委員会にて検討 ・H29　バイオマス発電業者2社より建設相談あり	・H28 バイオマス検討委員会にて検討	・H23　県下可能地調査 ・H23　恵那市が5箇所の調査実施 ・H25　鎌瀬用水の概略設計 ・H25　保古の湖の可能性調査 ・H26　岐阜県が可能性可と判断 ・H27～H30　鎌瀬用水にて事業実施	・ バイオマス検討委員会にて検討 公共施設への導入 （おさしま二葉こども園、ささゆりの湯）	・H27　笠周、山岡の2地区 ・H28　笠周、山岡、串原の3地区 ・H29　笠周、山岡、串原、恵那西の4地区 ・搬出に係る補助　3,000円/t	・H29 串原木の駅が内部で薪の販売を始める ・H29　恵南森林組合がストーブ業者に薪販売を行う
課題	・大規模な発電施設でないと採算が合わない ・市内だけでは、燃料用木材の供給量が足りない ・安定した燃料用木材の供給ができない 【検討結果】 ・「業」としてなりたってこその木質バイオマス。木材の価値を高め、利用量を増やしていく ・小規模で地域住民が様々な主体となって取り組めるプロジェクトを創出し、森林に携わる人を増やす	・販売事業者の利益が優先されるため、山主の利益は少ない ・設置費用が高額 ・ランニングコストがかかる ・煙による近隣環境への影響	―	公共施設への導入 ・配管設備の改修にコストがかかる（ささゆりの湯） ・煙対応と燃料材収集にコストがかかる（おさしま二葉こども園）	・高齢化により搬出量が減少 ・搬出出来る場所が減少 ・重機を持っている人が少ない	・木材の活用にはなるが、利益に繋がらない ・顧客確保が困難
今後の方針	・検討委員会の検討結果を踏まえ木材利用を推進する	・市内産燃料への補助制度は当分の間、見合わせる	―	・今後、公共施設の建設があるときは、費用対効果を考慮し、提案する	・山に関心を持ってもらう人を増やし、木の駅プロジェクトを紹介する	―
令和元年度の実施予定	令和元年に、直接県へ補助申請有り（1業者）	―	―	―	・搬出に係る補助の継続	―
実施状況	・申込み件数の実績　なし	―	―	―	・木の駅の搬出量に対する補助を継続（令和元年度現在　4団体） ・補助金　3,000円/t ・H30年度　1,094.91ﾄﾝ	H28くしはら木の駅が薪販売の仕組みを検討 H29くしはら木の駅が薪販売を実施
目標数値	H28年度　調査・研究の完了	H29年度　補助制度の検討完了	R3年度より、再検討	―	目標 H28年度：3団体 H29年度：4団体 R2年度：5団体 R7年度：7団体 実績 H28年度：3団体 H29年度：4団体 H30年度：4団体 R1年度：4団体	―

	具体的な取り組み			
項目	⑦木製品の展示スペースの設置	⑧公共施設の木造化	⑨えなの木で家づくり支援	⑩市有林の協働活用
計画内容	・地域材の魅力発信のための展示スペースおよびアンテナショップを開設	・地域材活用によるこども園、小中学校等の木造化 ・市有林から得られる木材の活用検討	・地域材利用促進のための固定資産税減免・奨励金制度 ・市産材利用促進施策の検討 ・一貫した製材流通体制づくりの調査・検討	・市有林の森林整備方法の検討 ・市有林から得られる木材の活用検討 ・活動フィールドとしての市有林の活用 ・管理できない所有者からの森林の受入検討
実施主体	恵那市，民間事業体，工芸作家，NPO	恵那市	恵那市，民間事業体	恵那市，委員会，森林組合，民間事業体，NPO
30年度までの取り組み内容	・H29　恵那の木工展を開催（恵那文化センター） ・H30　恵那の木工展を開催（木point）	・H29　武並小体育館 ・H29～H30 長島二葉こども園	継続 ・県の県産材利用拡大補助を活用 ・ぎふの木で家づくり支援事業を推進 ・恵那市産直住宅組合への助成 　H30(1棟）	・H29 市民恵那病院は市有林材を活用 継続事業 ・イワクラ里山クラブにイワクラ公園周辺を公園管理として貸している ・中野方のマツタケ栽培研究会にグリーンピア跡地の一部を栽培試験地として貸している ・やすらぎの森の一部をやすらぎの森守り隊に公園の管理として貸している
課題	・アンテナショップの設置	―	・市内産材による加工商品が少ない ・市内に製材所が1箇所しかない ・原木が他県や他市に流失している	・管理が出来ていない山林の把握ができていない ・森林経営が成り立つ森林が少ない
今後の方針	・市内の木製品の良さを多くの方に知ってもらう ・各種イベント開催時に、展示スペースを設置できるよう主催者に依頼する	・恵那市公共施設等における木材の利用促進に関する方針に基づき、公共施設の木造化・木質化を推進する	・市内産材を含めた県産材利用促進の推進	・市有林の継続活用 ・新規利用者の受入 ・管理できない所有者の受入は行わず、森林経営管理制度に基づき整備する
令和元年度の実施予定	・木POINTにて木工展の開催	・県産材を利用し病院の宿舎をCLTで建設出来よう、関係課と検討する。	・住宅による市内産木材利用の補助検討 ・市内産木材の利用・流通の仕組み作りの検討	・貸付地の継続利用 ・明知城跡の保存について、地元関係団体と協働で整備方法の勉強を行う。
実施状況	・みのじのみのり祭りに木工販売 ・11月９日に木POINTにて木工展の開催（参加業者7業社・当日入場者約340名）	・岐阜県へ県産材需要拡大施設等整備事業を活用した病院宿舎建設の事業計画書を提出（1/17に県のヒアリングを予定）	・令和2年度に木材流通に関する協議会を設置し、木材流通に関する検討を行う ・恵那市産材を使用した施工事業者へのアンケート調査の実施	・貸付地の継続利用 ・森林経営管理制度に対する取組方法を検討 ・経営委託の先進地視察を実施（高山市）
目標数値	―	―	―	―

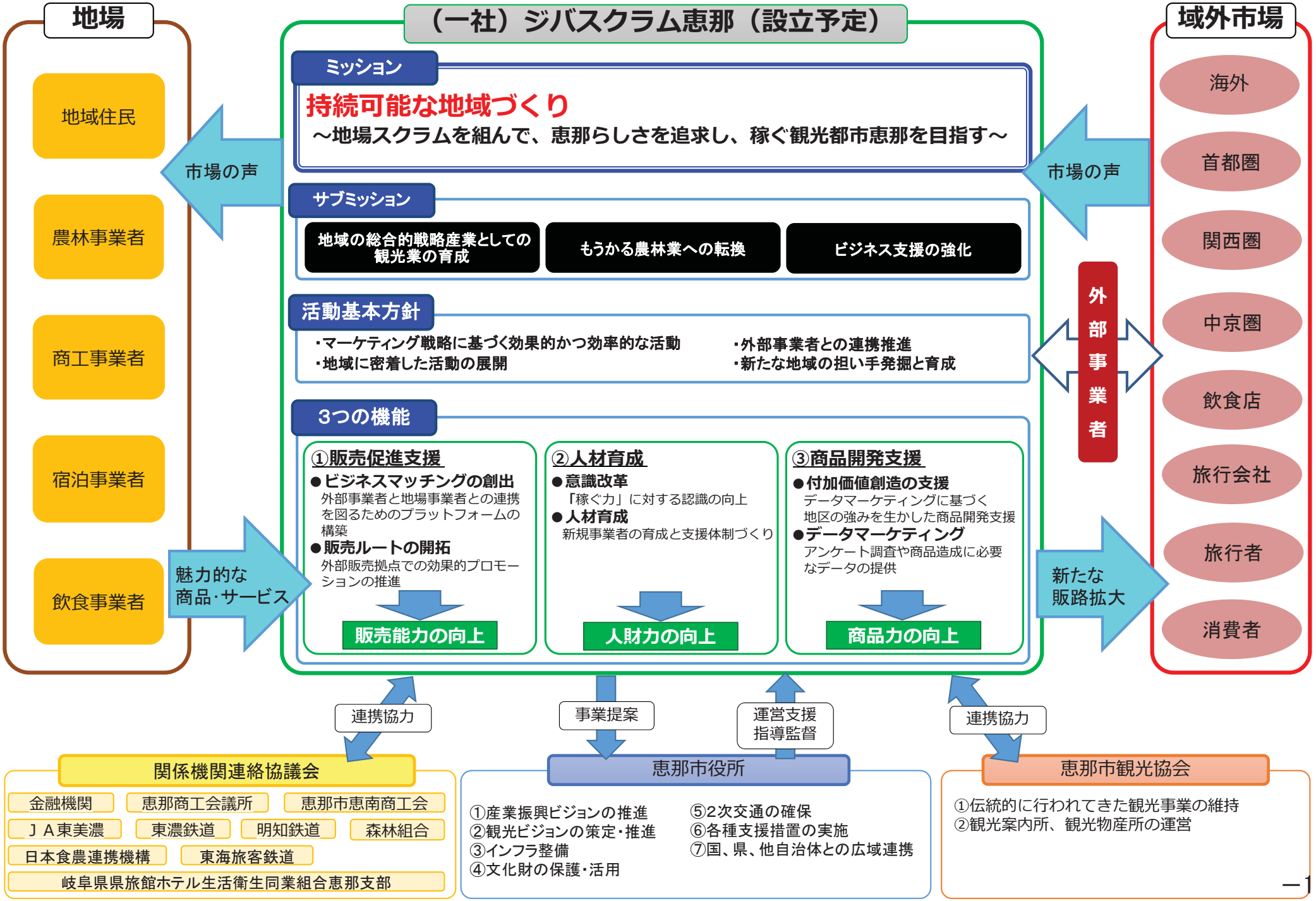
【森林を守る】		具体的な取組						
項目	①治山事業の計画的な実施	②地籍調査・境界明確化の推進	③計画的な間伐の実施	④林道等の整備	⑤作業道整備補助制度の設立	⑥木材生産林及び環境保全林のモデル林設置	⑦市行造林の有効活用	⑧獣害の把握と対策
計画内容	・国や県と連携した治山事業の実施 ・優先順位をつけた計画的な治山事業の実施	・未確定地区の把握 ・地籍担当部署との調整・連携 ・森林所有者の合意形成とモデル地区の設定	・向こう5年間の施業計画を毎年作成 ・団地化による施業集約化 ・個人間伐への助成の検討	・優先順位をつけた林道・作業道の開設 ・既存林道の計画的な維持管理 ・ゾーニングをふまえた林道・作業道の整備 ・原材料支給による維持管理	・作業道整備補助の実施	・皆伐した森林の里山モデル林の設置 ・市有林の利用	・市行造林の現況調査・整理 ・今後の活用方法の検討	・獣害発生状況の把握 ・農業被害対策と連携した防除活動の実施 ・ジビエの加工利用の検討
実施主体	岐阜県，恵那市，委員会	恵那市，森林組合，NPO，森林所有者	恵那市，森林組合，民間事業体，NPO，森林所有者	恵那市，森林組合，民間事業体	恵那市，森林組合，民間事業体，森林所有者	恵那市，森林組合，NPO	恵那市	恵那市，民間事業体，NPO，猟友会，市民
30年度までの取り組み内容	・県に要望し各地域の治山事業を行う ・治山事業と併せて集落環境保全整備事業を行う 公共治山事業 （H30 笠置町栩杭 他） 県単治山事業 （H30 長島町洞 他） 集落環境事業 （H30 上矢作町越沢 他）	・森林整備活動支援交付金を活用した所有者との合意形成による森林整備 ・地籍調査の進捗率 （恵那市内全体 45.54%）	・森林経営計画の作成 ・間伐補助金21,000円/ha ・間伐搬出補助1,000円/㎥ ・作業路補助1,200円/m ・H29 535ha実施(市内全体) ・H30 636ha実施（市内全体）	・地域が行う林道維持への補助 ・地域が行う維持工事に対する原材料支給 ・林業基盤維持管理事業 林道笠置山線他 ・林業基盤整備事業 〇公共林道工事 （H30 暗井沢線他） 〇県単林道工事 （H30 寺洞線他） ・災害復旧 （H30 大沢線他）	・H28 作業道整備補助の新設 ・H28 2路線 ・H29 7路線 ・H30 3路線 ・補助金 1,200円/m 上限300m	・H29～ 道路沿いで市民の目に届く民有林を借りて、間伐～搬出まで市民参加による林業体験を実施 H29 5人 H30 3人 ※参加者が恵南森林組合へ就職 H30 中野方町で皆伐再造林実施 1ha	—	・有害鳥獣被害対策協議会開催 ・有害捕獲活動の実施と補助（猟友会） ・防護柵への補助 ・ジビエの加工利用の検討 ・国有林での捕獲活動 ・里山林整備事業によるバッファゾーン設置
課題	・森林の所有者不明地の解消に時間がかかる	・所有者所有者不明地の解消に時間がかかる ・森林整備に意欲的でない所有者がいる	・財源確保	・財源確保	—	・実施場所の選定が困難	・市行造林は奥山に多く、作業道建設も困難なため、搬出が困難 ・木材価格の低迷が続き、利益が出ない箇所がある	・ニホンジカの被害が増えている ・農作物の被害が出ている ・ジビエの捕獲加工販売は採算が合わない箇所がある
今後の方針	・地域からの要望を県に提出、優先順位の高いところから実施	・地籍調査の推進 ・森林環境譲与税を活用した境界確認	・計画的な間伐の実施	・地元への助成 ・木曽川地域森林計画に沿った林道整備	・継続実施	・皆伐再造林の推進 ・環境保全林の推進 ・森林環境税の有効利用	・継続利用 ・森林整備を進める	・獣害対策の補助金を活用し、事業を継続する
令和元年度の実施予定	・地蔵平（東野）他9カ所	・恵那市武並町竹折第1地区 ・恵那市明智町太田第4地区の境界杭の設置を行う。	・森林経営計画の策定推進 ・間伐補助、搬出補助、作業路補助の継続 ・森林経営管理制度の実施 ・森林環境譲与税の有効利用	・林道専用道開設 船岩線 ・公共林道改良工事 暗井沢線 ・県単改良工事 寺洞線 ・維持工事 ・災害復旧工事	・作業路補助の継続	・木材生産材として中野方に皆伐再造林の植栽実施	・令和元年に現況調査する事にしている。	・有害鳥獣被害対策協議会開催 ・有害捕獲活動の実施と補助（猟友会） ・防護柵への補助 ・国有林での捕獲活動 ・里山林整備事業によるバッファゾーン設置
実施状況	・公共治山事業 6カ所を発注済み ・県単治山事業 2箇所 発注済み	・境界杭設置： 武並町竹折第1地区 50% 明智町太田第4地区 90%	・森林経営計画の策定推進 ・間伐補助、搬出補助、作業路補助の実施 ・自伐林家補助の実施 ・森林経営管理制度の実施 ・R1年度間伐見込み面積 592ha	・林道専用道開設 船岩線 ・公共林道改良工事 暗井沢線 ・県単改良工事 寺洞線 ・維持工事	・作業路補助済 2路線 （串原、上矢作町）	・皆伐再造林地の植栽発注済	・来年度間伐実施箇所の現況調査を発注準備中	・有害鳥獣被害対策協議会開催 ・有害捕獲活動補助の上乗せ（猟友会） （15,000円） ・防護柵への補助（中野方1・笠置町3・飯地町1・明智町1・長島町1） ・国有林での捕獲活動（猪3頭、鹿19頭） ・里山林整備事業によるバッファゾーン設置
目標数値	—	—	目標 H28年度：700ha H29年度：750ha H30年度：800ha R1年度：850ha R2年度：900ha R7年度：1,000ha 実績 H28年度：637ha H29年度：535ha H30年度：637ha R1年度：592ha（予定）	—	H28年度より補助制度制定し実施	H30年度からR2年度 検討 R3年度より実施予定	—	毎年の被害に応じて対応 R2：ジビエ検討

【森林を支える】		具体的な取組						
項目	①小中学校での森林教育	②技術者育成の支援	③えなの森林づくりポータルサイトの作成	④山里に暮らす移住・定住の支援	⑤森林教育の活動拠点づくり	⑥森づくり連絡会議の開催	⑦木育の推進	⑧木工コンテストの再編
計画内容	・緑の少年団活動の推進 ・NPOや企業と連携した体験学習 ・学校林活動の推進	・林業技術研修会の実施 ・緑の雇用事業による新規就業者の確保・育成 ・森林学校の実施	・地域内の情報提供・交流を目的としたウェブサイトの開設 ・SNSによる人的ネットワークの拡大 ・木工製品のウェブ販売	・移住のための就業機会提供 ・移住生活を支援する生活インフラの整備	・野外教育施設の有効活用 ・里山体験キャンプ等の体験学習開催	・森づくりに関わる活動メンバーの情報交換 ・気軽に参加できるガヤガヤ会議	・プレーパーク活動の支援 ・森のようちえんの設置検討支援	・木工コンテストの継続実施 ・えなの森林づくり推進委員会による企画・運営
実施主体	恵那市，教育委員会，NPO	国，岐阜県，恵那市，森林組合，事業者，NPO，（恵那農業高校）	恵那市，森林組合，民間事業体，NPO，木の駅実行委員会，森林所有者，市民	恵那市，NPO	恵那市，NPO，委員会	国，岐阜県，恵那市，森林組合，民間事業体，NPO	恵那市，教育機関，企業，NPO，市民等	恵那市，委員会
30年度までの取り組み内容	・緑の少年団活動の推進 ・根ノ上高原での森林教育の実施（武並、大井、山岡） ・学校林での森林教育の実施（長島） ・地元での森林教育の実施（中野方、東野、明智、上矢作など）	・恵那農高の森林学習 ・間伐モデル林による担い手育成 ・山仕事手習い塾による担い手育成 ・インターシップの受入	・H29　産業振興ビジョン検討部会にて情報発信について検討を行う ・H30　えなの森林魅力発信モデル事業として森林体験ツアーを実施	・森林体験学習 ・移住定住の補助	継続 ・NPOによるアライダシ散策ツアー ・林研クラブによる木工教室への助成 ・H29～H30 奥矢作レクリエーションセンタを活用した森林体験を検討	H28　森づくり連絡会議開催 H30　森づくりに関わる講演会を開催	・H29 木育教材購入（中野児童館）	・えなの木、もりの木きになる木コンテストの開催 ・環境フェアーに木工コンテスト入賞作品を展示した（継続）
課題	・学校側の都合もあり、全ての小中学校で間伐体験などの森林教育が出来ていない	・事業実施後、担い手に繋がる支援が出来ていない	・運営組織の構築	・林業者に特化した支援は難しい	・冬場の利用客が少ない	・会議内容が具体化されなため予算がない	・自然が身近にあるため、森のようちえんの設置は難しい	・出展数が多く審査が難しい
今後の方針	・全ての学校で森林教育を行う	・事業参加者に林業関係の事業を紹介する ・担い手育成事業の継続	・森林ツアー参加者又は山仕事手習い塾の参加者による情報発信により恵那の魅力とネットワークの拡大を図る	・移住定住推進事業を活用し移住者の促進を行う	・市民やNPOが行う自発的な森林教育活動への支援	・団体間の情報交換や林業政策の情報発信の場とする	・県の補助を活用し、木育を推進する	・木工コンテストの継続実施
令和元年度の実施予定	・緑の少年団活動の推進 ・根ノ上高原での森林教育の実施（武並、大井、山岡） ・学校林での森林教育の実施（長島） ・地元での森林教育の実施（中野方、東野、明智、上矢作など） ・木工作品展の開催	・恵那農高の森林学習 ・えなの森林魅力発信事業による担い手育成 ・山仕事手習い塾による担い手育成 ・インターシップの受入 ・講演会の開催	・山仕事手習い塾など他市からの参加者にSNSなどを利用した情報発信をお願いする	・「森のジョブステーションぎふ」及び移住定住推進室より森林関係の移住者情報を提供して貰う	・林研クラブによる木工教室への助成（継続）	・森づくり連絡会議の開催	・岐阜県にて木育の大会への参加	・えなの木、もりの木きになる木コンテストの開催（継続） ・環境フェアーに木工コンテスト入賞作品を展示する
実施状況	・緑の少年団活動の推進（8団体） ・木工コンテストの開催（185作品） ・小学生の森林教育 根ノ上（武並、大井、山岡） 学有林（長島）	・山仕事手習い塾（10月～12月） 全8回　参加者　各10名程度 ・森のインターンシップ（12月～2月） 12/13　4名（流通現場）　2/5　4名（林業現場） ・簡易チェンソー講座（6月）	・山仕事手習い塾参加者による情報発信	・恵那市森林組合が森のジョブスステーションに登録	・8/2にえなの森林づくり推進委員会主催いよる木工相談会の開催（イワクラ公園） ・NPOによるアライダシ散策	森のチエブクロによる講演会を開催予定 1月11日	・岐阜県の木育大会は不参加 ・H30　木育教材購入（中野児童センター）	・9/6・7・8に、えなの木、もりの木きになる木コンテストの開催（作品数185点・入場者787名） ・環境フェアーに木工コンテスト入賞作品を展示した。
目標数値	目標 H28年度～R1年度：　7校 R2年度～R6年度：　10校 R7年度～　　：　12校	実績 H28年度～　8校	―	―	―	―	―	―

会議中間報告

	日程	内容
第１回 全体会議	７月１１日	・委員委嘱　・事業説明　・部会構成
テーマ別 部会	７月１１日	・木工コンテスト 担い手育成・森林教育部会
テーマ別 部会	７月２９日	・木材流通の仕組みづくり 活用・保全部会
テーマ別 部会	８月　２日	・木工コンテスト、恵那環境フェア ・恵那市木工展 担い手育成・森林教育部会
テーマ別 部会	９月２７日	・木工コンテスト反省会・恵那環境フェア ・恵那市木工展 担い手育成・森林教育部会
第２回 全体会議	１２月１６日	・事業中間報告・当初予算

（一社）ジバスクラム恵那（設立予定）



農林業分野での取組事例

地　場

生産者A

生産者B

生産者C

生産者D

市内事業者A

市内事業者B

市内事業者C

⋮

ユーザーニーズ

付加価値商品の
安定供給

域　外

外部事業者A

外部事業者B

外部事業者C

⋮

ユーザー

レストラン

ホテル

百貨店

小売店

（一社）ジバスクラム恵那

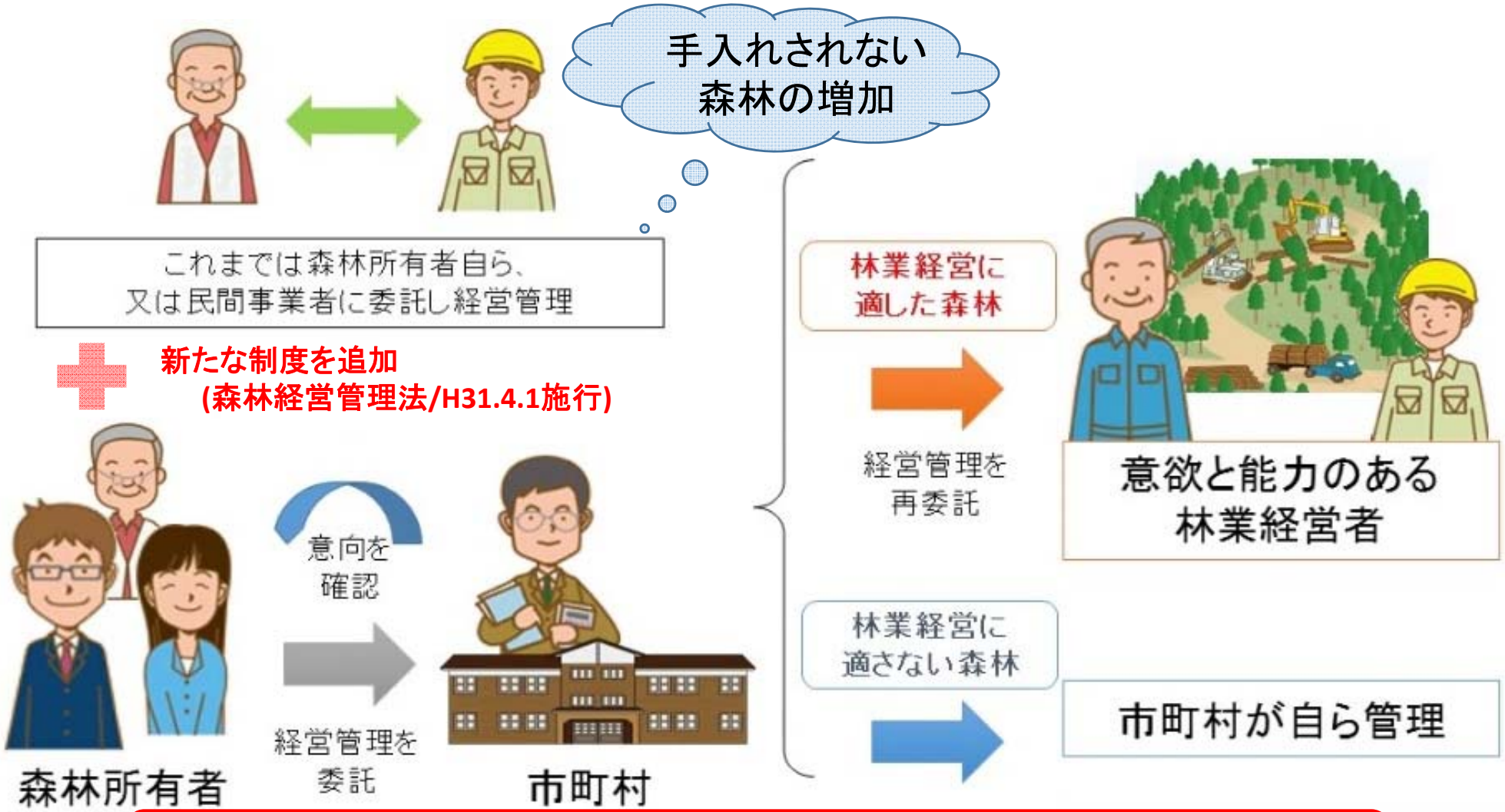
・商品開発の支援
・新規就農者確保、育成

新規事業者の
確保と育成

外部事業者の
開拓

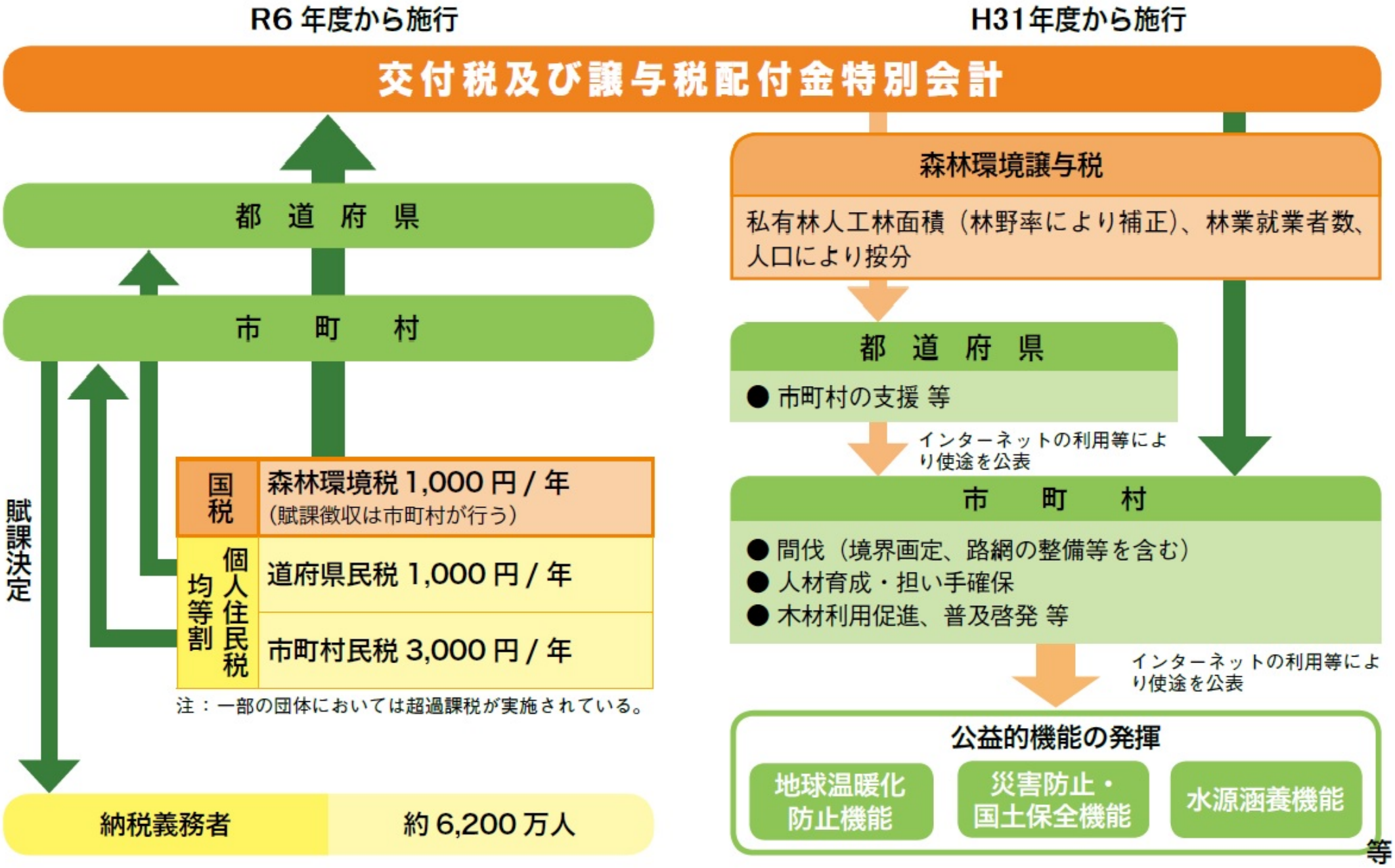
プロモーション

新たな森林管理システムの運用開始と
森林環境税、森林環境譲与税



市町村等の制度運用経費等に充てる新たな財源を国が創出
森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律/H31.4.1施行

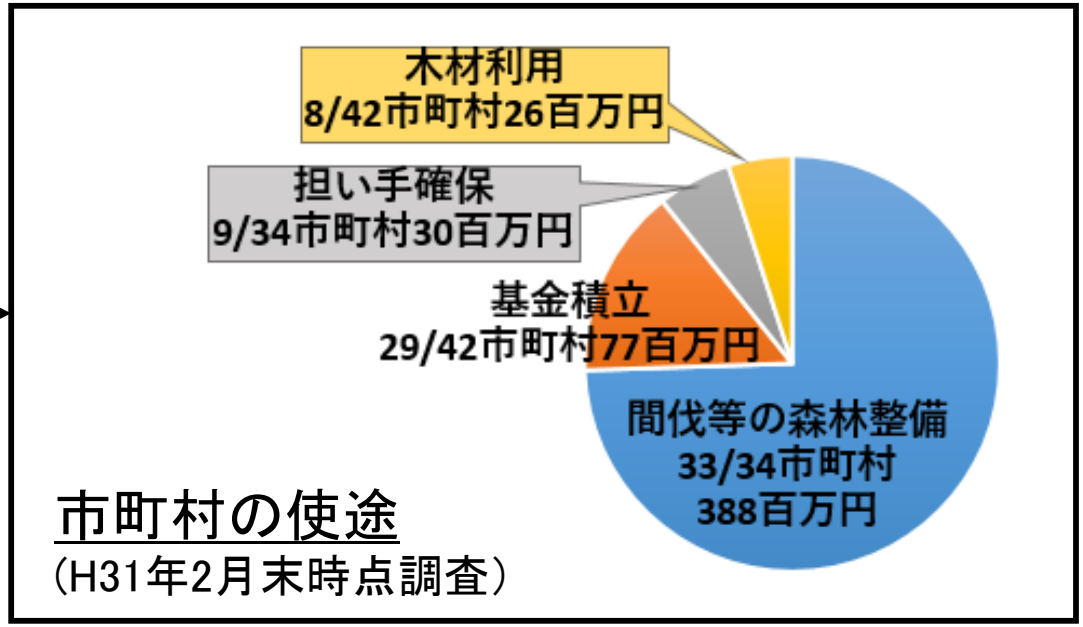
森林環境税と森林環境譲与税



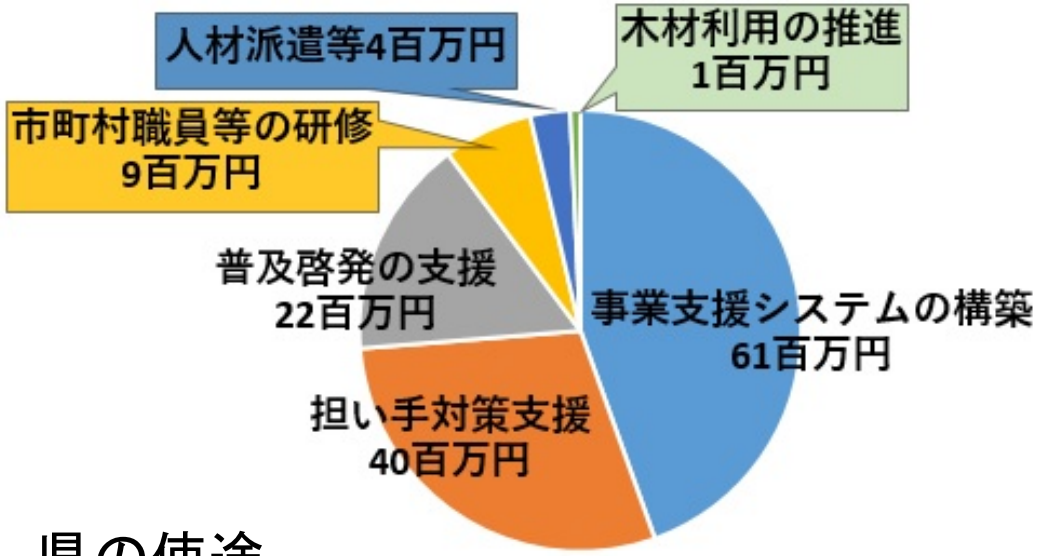
森林環境譲与税

森林環境譲与税の譲与額　試算

譲与先	年間譲与税額（百万円）	⇨	
	R1～R3		R15～
市町村配分計①	546.81	段階的に増額	1,845.47
割合	80%		90%
最少額	0.38		1
平均	19.53		66
最高額	84.87		286
岐阜県配分②	136.70		205.05
割合	20%		10%
岐阜県合計③ ③=①＋②	683.51		2,050.52
全国	20,000		60,000



市町村の使途
（H31年2月末時点調査）



県の使途
（H31年度当初予算）